

独立監査人の監査報告書

2014年8月26日

公益財団法人プラン・ジャパン

理事長 川上隆朗 殿

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場秀明 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・ジャパンの2013年7月1日から2014年6月30日までの第4期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・ジャパンの2014年6月30日現在の第4期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人プラン・ジャパンと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

公益財団法人プラン・ジャパン

理事長 川上 隆朗 殿

監 査 報 告 書

私ども監事は、公益財団法人プラン・ジャパンの2013年7月1日から2014年6月30日までの第4期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当期の監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事、業務執行部門等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。さらに、会計監査人から報告及び説明を受け、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下「財務諸表等」という）並びに財産目録につき検討を加えました。また、事業報告書につき所要の調査を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) あらた監査法人の行った財務諸表等および財産目録の監査方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表等及び財産目録は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業報告書は公益財団法人プラン・ジャパンの業務運営の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 役員の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

2014年8月27日

公益財団法人プラン・ジャパン

監事 和田 義博

監事 北村 信彦